

第 1 回 通常 総会 議案

平成 23 年 5 月 30 日

一般社団法人 交通工学研究会

第 1 回 通常 総 会 次 第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 来賓挨拶
4. 表 彰
 - 第 25 回交通工学研究会論文賞
 - 第 14 回交通工学研究会技術賞
5. 議 事
 - 報告事項
 - 1.一般社団法人への移行について
 - 2.平成 22 年度事業報告
 - 3.平成 22 年度収支計算書
 - 4.平成 23 年度事業計画
 - 5.平成 23 年度収支予算書
 - 6.顧問の委嘱
 - 決議事項
 - 第 1 号議案 平成 22 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書
 - 第 2 号議案 役員を選任
6. 閉 会

報告事項

1. 一般社団法人への移行について

2.平成 22 年度事業報告

平成 22 年度 事業報告

平成 22 年 4 月 1 日 より
平成 23 年 3 月 31 日まで

I 総務委員会

1. 会員数は以下のとおりである。

会員種別	既往数	入会数	退会数	会員数	備考
正会員	1,900	107	124	1,883	特級 5社
学生会員	133	73	69	137	1級 15社
特別会員	209	2	19	192	2級 23社
名誉会員	8	1	1	8	3級 149社
計	2,250	183	213	2,220	

2. 第 31 回通常総会の開催（以下敬称略）

平成 22 年 5 月 28 日、東京都千代田区霞が関・尚友倶楽部会議室で開催し、会員総数 2,212 名のうち出席者 40 名、表決委任者 949 名、計 989 名が出席した。桑原会長、警察庁交通局長、国土交通省道路局企画課長の挨拶の後、第 24 回交通工学研究会論文賞及び第 13 回交通工学研究会技術賞の発表及び表彰を行った。

引き続き、会長を議長とし議事録署名人を選任し、議事次第に従い平成 21 年度事業報告及び収支計算書を報告し承認された。続いて議案第 3 号役員選任を行った。

総会を一時中断して第 2 回理事会を開催し、副会長の互選を行い、副会長坂東自朗(再任)を選出した。

その後総会を再開し、理事会にて選出された副会長及び委嘱を決定した顧問(7 名)を報告し、承認された。

続いて、会長を議長とし、平成 22 年度事業計画及び収支予算書を原案どおり議決した。最後に議案第 6 号一般社団法人化について、新定款(案)、公益目的支出計画作成方針及びスケジュールを報告したところ、全員一致で承認された。

なお、平成 22 年度役員等は次のとおりである。

平成 22 年度 社団法人交通工学研究会 役員

(五十音順)

会 長 桑 原 雅 夫
副会長 朝 倉 康 夫
田 崎 忠 行
坂 東 自 朗

顧 問

飯 田 恭 敬 太 田 勝 敏 片 倉 正 彦 鈴 木 忠 義
高 田 邦 道 新 谷 洋 二 森 地 茂

理 事

赤 羽 弘 和 石 川 正 岩 武 俊 広 桂 樹 正 隆
久 保 田 尚 齋 藤 威 佐 藤 宏 郎 高 山 純 一
龍 野 彰 男 中 山 啓 一 萩 原 広 則 原 田 昇
福 井 良 太 郎 藤 井 敏 雄 村 田 隆 裕 森 田 綽 之

監 事

鴨 下 和 義 北 村 隆 則

3. 第 24 回交通工学研究会論文賞及び第 13 回交通工学研究会技術賞

第 31 回通常総会において、第 24 回交通工学研究会論文賞及び第 13 回交通工学研究会技術賞が発表され、授与された。

「第 24 回交通工学研究会論文賞」

論文賞は、交通工学に関する研究を奨励するため昭和 61 年度に設置されたもので、機関誌「交通工学」に掲載された論文の中から選定される。対象期間は過去の暦年 2 年間であり、今回選考対象となったのは平成 20 年と平成 21 年に掲載された論文 23 編であった。

第 24 回交通工学研究会論文賞については、平成 22 年 3 月に行われた論文賞・技術賞選考小委員会において、対象論文の中から下記の論文が優秀論文として選定され、第 4 回理事会(平成 22 年 3 月 18 日)において決定した。

論文名 : 低コストプローブカーデータのオンラインマップマッチング手法の開発

執筆者 : 三輪 富生 (名古屋大学エコトピア科学研究所 准教授)

木内 大介 (三菱商事株式会社科学プラントユニット)

山本 俊行 (名古屋大学大学院 工学研究科 教授)

薄井 智貴 (東京大学空間情報科学研究センター 特任助教)

森川 高行 (名古屋大学大学院 環境科学研究科 教授)

(機関誌 第 44 巻 3 号掲載)

「第 13 回交通工学研究会技術賞」

平成 9 年度より設けられた技術賞(第 5 回より技術奨励賞を技術賞に名称変更)は、交通工学に関して優れた実績を有する実務上の研究及び活動に対して、従前は過去暦年 1 年間に機関誌「交通工学」に掲載された「紹介」・「報告」・「報文」の中から選定されていたが、交通工学の発展に顕著な貢献を成した実務的、先進的な技術や施策への取組を広く顕彰するために、平成 15 年度より「紹介」・「報告」・「報文」に加えて、自ら応募あるいは会員より推薦のあった業績に対しても選考対象とした。

平成 22 年度は、平成 21 年掲載の紹介・報告等 43 編に加えて応募のあった 1 編の事業を対象とし、平成 22 年 3 月に行われた選考小委員会において下記の 2 件の事業が技術賞として選定され、第 4 回理事会において決定した。

事業名 : 大規模交差点における左折導流路での事故要因分析と対策検討

受賞者 : 国土交通省中国地方整備局

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

(機関誌「交通工学」44 巻 3 号「報告」掲載)

事業名 : 三鷹市における自転車道整備 (応募事業)

受賞者 : 警視庁交通部交通規制課

三鷹市都市整備部道路交通課

4. 理事会の開催

第 1 回理事会(平成 22 年 5 月 13 日)

報告事項

1. 会員の入退会状況

議決事項

1. 第 31 回通常総会議案

2. 顧問の委嘱および名誉会員について

3. 徳岡基金の運用規程の改定について

4. 交通工学研究会の英文名について

第2回理事会(平成22年5月28日)

議事

議決事項

- 1.副会長の互選
- 2.担当理事の委嘱について

第3回理事会(平成22年11月11日)

議事

報告事項

- 1.平成22年度事業中間報告及び収支中間報告・年度末見込み

議決事項

- 1.一般社団法人移行認可申請について
・誓約書
- 2.社団法人 交通工学研究会職員退職金支給規程の変更について

第4回理事会(平成23年3月18日)

議事

報告事項

- 1.平成22年度事業報告案及び平成22年度収支計算書案について
- 2.平成23年度事業計画案及び平成23年度収支予算書案について
- 3.一般社団法人移行後のスケジュールについて
- 4.TOP・TOE 資格試験方式・制度の変更について

議決事項

- 1.第25回交通工学研究会論文賞・第14回技術賞の表彰について
- 2.時限小委員会の継続について

5. 総務委員会・連絡調整会議等の開催

総務委員会を2回、移行申請の勉強会を3回開催し、22年度一般社団法人化に向けての準備を行い、第3回理事会にて審議し承認されたので、移行認可申請を行った。連絡調整会議を拡大した運営会議を2回開催し、研究会の運営について検討した。

また新規会員の獲得に向け、大学・民間を中心に広報活動を強化した。

6. 広報小委員会

ホームページのリニューアルとして、資格制度より TOP/TOE における継続研鑽(CPD)単位の WEB 登録システムが開始された。さらに、会員サービスの拡充を他委員会と連携して行った。

7. 交通工学研究会論文賞・技術賞選考小委員会

本小委員会においては、第25回論文賞及び第14回技術賞の選考を行った。

8. 徳岡基金の運営

平成2年度に受けた遺贈により平成3年度から徳岡基金を設け、その運用益及び基金取崩により、下記の事業を運営した。

○第30回交通工学研究発表会において、研究奨励賞の副賞を贈呈した。

○第13回交通工学研究会技術賞の副賞を贈呈した。

II 経理委員会

平成 22 年度収支計算書において報告する。

III 編集委員会

1. 機関誌の刊行

機関誌「交通工学」第 45 巻 3 号より第 46 巻 2 号まで 6 冊、計 17, 950 部を発行し、会員等に配布した。主な掲載内容及び企画・編集内容は、下記のとおりである。

・投稿編数：論文 14 編及び報文・報告・紹介 43 編

・各号のテーマ

第 45 巻 3 号 標識・サイン

第 45 巻 4 号 中国・四国における道路交通の取り組みと展望

第 45 巻 5 号 減災・防災・復旧・予防

第 45 巻 6 号 高齢者と子どものための交通安全

第 46 巻 1 号 観光まちづくりと交通

第 46 巻 2 号 交通行動調査

・講座：公共交通と移動権（第 46 巻 1 号～5 号）

・座談会：観光まちづくりと交通

2. 編集委員会タスクフォース

広告及び機関誌の販売については、広告を丸善プラネット(株)に、販売を丸善出版(株)に委託し営業・販売体制の強化と増収に向けた取り組みを行った。編集については、作業の効率化、製本作業の工程管理等を徹底し、機関誌の迅速な発行に努めた。即時性の高い記事については、紙媒体から電子媒体にしメールマガジンで記事の配信を開始した。

平成 23 年度より発行回数を季刊(年 4 回)とするため、会員サービスの低下とならないよう、特集記事の充実を図り、即時性の高い記事の配信も充実させる。

IV 研究委員会

研究委員会は、自主研究小委員会、研究企画小委員会、交通技術研究小委員会の各事業を推進するとともに、交通工学研究会として取り組むべき課題について検討を行った。

1. 自主研究小委員会

平成 21 年度に研究を完了した 4 件の研究課題については、機関誌「交通工学」に成果報告を掲載し、9 月の研究発表会において、関連セッション内で報告を行った。

また、研究が終了したグループへの支援や要請のあった活動で、交通工学研究会の下で活動すべき事業については、引き続き支援を行った。

採択年度	22 年度研究継続中	22 年度末研究完了
20		1-1

《平成 20 年度採択研究》

1-1 性能照査型道路計画設計のための交通容量とサービス水準に関する研究【特定課題研究】

(代表: 中村 英樹/名古屋大学、3 箇年)

最終年度である平成 22 年度は、前年度に引き続き、重点項目である道路構造令との対応、性能目標水準設定の考え方、区間での性能照査手法の体系的揭示、上位ネットワーク計画との整合、条件によって変化する交通性能(交通容量とサービス水準)、交通性能指標の検討、性能向上メニューと改善効果の揭示、などについて更に検討を進め、性能照査型道路技術指針(案)の提言として、取りまとめることを目標とした。11 月 30 日第 4 回シンポジウム『道路計画と設計のあり方』について仙台市情報・産業プラザにおいて開催した。

《研究支援事業》

平成 22 年度は、下記の 1 件について、活動支援を行った。
「交差点目印標識配列プログラムに関する基礎研究」(継続)

《自主研究制度の新たな枠組みについて》

平成 22 年度には、自主研究制度の新たな枠組みを上位委員会と検討し、自主研究は「基幹型」、「展開型」、「公募型」の 3 種類の研究に分類することとした。

- ① 基幹型研究とは、今後の交通工学において骨幹をなすべき重点的研究について、研究委員会がイニシアチブをとって主体的に進めるもので、ミッション指向型である。「基幹型」研究課題については公募せず、社会の動向や「展開型」研究および「公募型」研究の提案状況を見据えつつ研究委員会にて設定する。「基幹型」研究は、本来自主研究の枠組みよりは上位に位置づけられるべきものであるが、適切な組織変更を行うまで暫定的に自主研究内に位置づける。
- ② 展開型研究とは、重要な研究課題の展開を効果的にすすめることを目的とし、会員が主体となってすすめることを前提とする。「展開型」研究は随時受け付ける。
- ③ 公募型研究とは、従来と同様に、会員の皆様からの提案に基づき研究委員会で採択可否を審議するものであり、年1回の募集とする。「公募型」自主研究には 2 種類の応募形態(一般、提案)がある。
『一般』は、研究目標・研究計画・研究組織を固めた上で応募して頂く、一般的なスタイルである。
『提案』は、研究の意義や重要性・必要性の提起を主旨として、組織体制や実施計画は、採択後に研究会事務局の協力のもとで整えることを前提としたものである。

新自主研究制度を 23 年度から実施することを決定し、平成 23 年度の公募型研究を機関誌 1 月号及びホームページにて募集し、JSTE における研究活動のさらなる活性化を図った。

2. 研究企画小委員会

平成 21 年度契約分 4 件を完了した。また、平成 22 年度契約の 3 件の受託研究を開始した。
なお、引き続き 21 年度契約の共同研究 1 件及び 22 年度助成研究 2 件を行った。

平成 21 年度契約 平成 22 年度完了業務

研究課題	委託者	研究代表
首都高速道路の交通技術に関する研究	首都高速道路(株)	桑原 雅夫 赤羽 弘和
首都高速道路の交通状況改善に関する研究	首都高速道路(株)	太田 勝敏 桑原 雅夫
所要時間信頼性に着目した都市高速道路の評価手法検討業務	阪神高速道路(株)	朝倉 康夫
平成 21 年度交通流シミュレーションの活用と関連技術に関する調査研究業務	阪神高速道路(株)	宇野 伸宏

平成 22 年度契約 平成 23 年度完了業務

研究課題	委託者	研究代表
首都高速道路の交通技術に関する研究	首都高速道路(株)	桑原 雅夫 赤羽 弘和
平成 22 年度交通流シミュレーションの活用と関連技術に関する調査検討業務	阪神高速道路(株)	宇野 伸宏
所要時間信頼性情報の高度化に関する検討業務	阪神高速道路(株)	朝倉 康夫

共同研究(平成 21 年度～平成 23 年度)

研究課題	共同研究者	研究代表
CO2 排出量の可視化技術の開発	トヨタ自動車(株)	桑原 雅夫

平成 22 年度 助成研究一覧

助成研究件名	申請先	研究代表
事故多発箇所の事故対策とモデル事業の実施	(社)日本損害保険協会	久保田 尚
旅行時間情報提供サービスの高度化に関する研究	高速道路関連会社貢献協議会	朝倉 康夫

日本損害保険協会へ平成 23 年度の助成研究を申請し、了承された。

3.交通技術研究小委員会

(1) 交通技術セミナーの開催

交通技術の普及や技術交流のために、「交通技術セミナー」を開催した。

○第 30 回 交通技術セミナー

テーマ：道路・交通管理の実務者からみた自転車走行空間のあり方

開催日：平成 22 年 9 月 8 日(水) 13:30～16:50

会場：浜離宮建設プラザ(東京)

参加者：146 名

デモ出展件数：3 件

(2) 事例研究報告会の開催

特別会員コンサルタント会社の技術者による、実務面での事例発表及び討論をすることで、会員相互の技術力向上を図ることを目的に、「事例研究報告会」を 2 回開催した。

①第 22 回 事例研究報告会

開催日：平成 22 年 6 月 4 日(金)

会場：ちよだプラットフォームスクウェア(東京)

参加者：45 名

②第 23 回 事例研究報告会

開催日：平成 22 年 10 月 8 日(金)

会場：ちよだプラットフォームスクウェア(東京)

参加者：30 名

(3) 標識・標示の事例収集

会員向けのサービスとして公開することを目的に、標識・標示に関して地域性や工夫が見られ、実務に際して参考事例となるものを対象として、収集を開始した。

V 出版委員会

1. 図書の編集と時限小委員会の活動

・生活道路に関する検討小委員会

(財)国土技術研究センターの協力のもと、全国の生活道路整備事例の視察を行った。また、6回の委員会を開催し、事例分析を進めるとともに、マニュアルの内容について討議を行い目次案及び担当を確定させ、本文の執筆を行った。

・路面標示に関する検討小委員会

路面標示設置に関する新マニュアルの第一次原稿、およびこれに関連する項目について、ヒアリングや図面の作成作業を進めることで原稿の推敲を重ね、最終原稿の執筆を行った。

・交通シミュレーション普及促進小委員会

原稿を執筆、取りまとめ、査読などを終了した。また、同梱するDVD-Rに掲載する有償コンテンツを、シミュレーションソフトウェアベンダーやコンサルタント等の関係各社から募集し、取りまとめを行った。

・交通工学ハンドブック改訂小委員会

1.「交通工学ハンドブック」(TEHB)の販売促進、TEHBのコンテンツ二次利用による会員サービスの提供、TOP/TOE登録者に対するCPD単位取得機会の提供等を目的として、「交通工学ハンドブックセミナー2・自動車交通流－交通容量とサービス水準－」を、TV会議システムを活用して、東京会場のみならず仙台・名古屋・大阪・福岡の4つのサテライト会場で、平成22年12月8日に開催した。

2.次期改訂版発行メディアとして、USBフラッシュメモリ等を追加するための検討を行った。

3.次期改訂版での修正版のダウンロード提供に関する検討を行った。

4.「交通工学用語辞典」に関して、TEHBのコンテンツを最大限に利用したTEHB執筆陣による編纂方法を企画し、掲載用語および用語解説原案のTEHBからの抽出を行った。

・交差点改良のキーポイント改訂小委員会

(財)日本損害保険協会の自賠責運用益拠出事業として研究助成を受け、平成20年より2カ年計画で、「危険な交差点の改善に関する研究・提言事業」を行った。これに基づき、「交差点改良のキーポイント」の見直しを研究の一部に取り込み、「改訂 交差点改良のキーポイント」の編集・発行を行った。

2. 新規出版物の発行

- ・改訂 交差点改良のキーポイント 平成23年1月発行 1,500冊
定価2,100円 会員価格1,890円

3. 既存出版物の増刷

- ・改訂 路面標示設置の手引 平成22年7月発行 500冊
- ・交通工学ハンドブックセミナー2DVD 平成22年11月発行 20枚

4. 出版物の販売

平成22年度の販売目標を6,130部と定め、講習会、研究発表会等の機会を利用するほか、メールマガジン及び他団体への働きかけを行い、販売促進活動を行った。

当会より会員への販売方法について、出版委員会にて販売形態の検討を行った結果、会員の販売についても丸善出版(株)に平成23年2月から委託した。

5.著作権問題

「平面交差の計画と設計-基礎編-」を使用した計算ソフトへの対応について、今年度新たな企業 1 社について発行状況を調査し、問題ないことを確認した。

6.その他

(財)建設物価調査会発行の道路交通技術必携 2007 の増刷
道路交通技術必携 2007 平成 22 年 7 月発行 1,500 冊

VI 事業委員会

1.第 85 回交通工学講習会

今回、大阪会場での開催を取り止め、初の試みとして、東京会場と同日に京都にサテライト会場を設け、東京会場の講演を京都会場に生中継をした。

テーマ：これからの走行速度マネジメント～道路の機能・場所に応じた速度規制のあり方～

開催日：平成 22 年 10 月 25 日(月) 10:00～16:30

会場：東京会場:科学技術館サイエンスホール

京都会場:京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール I

参加者：東京会場 182 名、京都会場 96 名

講習会プログラムは以下のとおりである。

- | | |
|---|-------|
| 1. 速度マネジメントの概念とその必要性
東洋大学 国際地域学部 | 太田 勝敏 |
| 2. 幹線系道路における規制速度の考え方
首都大学東京 大学院 | 大口 敬 |
| 3. 新たな速度規制基準と点検推進状況
警察庁交通局交通規制課 | 草野 真史 |
| 4. 生活道路における交通安全施策の動向
国土技術政策総合研究所道路空間高度化研究室 | 本田 肇 |
| 5. 面的速度マネジメントの基礎
岡山大学 大学院 | 橋本 成仁 |
| 6. 面的速度マネジメント適用のケーススタディ
公益財団法人 豊田都市交通研究所 | 三村 泰広 |
| 7. 国内外の面的速度マネジメント導入事例とその課題及び対応
埼玉大学 大学院 | 久保田 尚 |
| 8. 速度マネジメントの実現に向けて
東洋大学 国際地域学部 | 太田 勝敏 |

2. 第 20 回交通工学実技講習会

期 日：平成 22 年 8 月 18 日(水)～20 日(金)

会 場：尚友倶楽部会議室(東京)

講習内容：「平面交差の計画と設計-基礎編-」をテキストに講義(1 日)及び演習(2 日間)

参加者数：27 名

3. 第 20 回平面交差の計画と設計セミナー

期 日：平成 23 年 1 月 13 日(木)～14 日(金) 1 日半

会 場：尚友倶楽部会議室(東京)

講習内容：「平面交差の計画と設計-基礎編-」の基本事項についての講義及び簡単な演習

参加者数：54 名

4. 第30回交通工学研究発表会

第30回交通工学研究発表会を、平成22年9月21日、22日の2日間にわたり、東洋大学 白山第二キャンパス(東京都文京区)において開催した。

応募論文128編のうち、査読委員による査読及び交通工学研究発表会審査小委員会(委員長:高山純一/金沢大学教授)での審査を通過した106編(研究論文81編、実務論文25編)の研究発表が18セッション、3会場で行われ、約400名の聴講者を迎えた。

併せて、平成21年度に終了した自主研究4件の成果報告が、関連するセッションの中で各々行われた。

また、デモンストレーション会場では、研究発表に関する6件のデモンストレーション及び1件の自主研究の活動状況報告パネルが展示され、情報交換を行うとともに活発な意見交換がなされた。

1日目の発表終了後には、研究発表会の懇親会を開催し、100名を超える参加があった。

なお、全発表終了後、審査小委員会により、以下の研究奨励賞3件および安全の泉賞1件が選ばれ、後日賞状及び副賞が贈られた。

<研究奨励賞> (論文番号順、○は発表者)

「一時停止規制存在『注意喚起』の予防安全効果とその持続性」(実務論文)

○塚田 悟之(日産自動車株)

「マクロ交通特性データを用いたドライバー認識に基づくサービスの質の評価」(研究論文)

喜多 秀行(神戸大学)

八木 博之(株商船三井)

○河内 朗(株長大)

「実行動データに基づいた day-to-day の動的経路選択機構の分析」(研究論文)

○斉藤いつみ(東京大学)

山川 佳洋(株NTT データ)

羽藤 英二(東京大学)

<安全の泉賞>

「プローブデータを活用した安全性向上に関する施策評価手法の検討」(実務論文)

○内海 和仁(首都高速道路株)

中村 司(首都高速道路株)

割田 博(首都高速道路株)

高田潤一郎(株オリエンタルコンサルタンツ)

セッション名及び座長・副座長は、次のとおりである。

- | | |
|--------------|--|
| ①「交通流(1)」 | 座 長:中村 英樹(名古屋大学)
副座長:林 正幸(東日本高速道路株) |
| ②「交通流(2)」 | 座 長:角 知憲(九州大学)
副座長:丸山 祐司(警視庁交通管制課) |
| ③「交通流(3)」 | 座 長:大口 敬(首都大学東京)
副座長:松村 成和(首都高速道路株) |
| ④「運転者の認知と行動」 | 座 長:上坂 克巳(国土技術政策総合研究所)
副座長:塚井 誠人(広島大学) |
| ⑤「事故・安全(1)」 | 座 長:西田 泰(科学警察研究所)
副座長:飯田 克弘(大阪大学) |
| ⑥「事故・安全(2)」 | 座 長:金子 正洋(国土技術政策総合研究所)
副座長:中川 誠(警視庁交通規制課) |
| ⑦「環境・防災」 | 座 長:藤田 素弘(名古屋工業大学)
副座長:田中 伸治(東京大学) |

⑧「交通容量・サービス水準」	座 長:中辻 隆(北海道大学) 副座長:宇野 伸宏(京都大学)
⑨「交通情報提供」	座 長:森川 高行(名古屋大学) 副座長:風間 洋(㈱京三製作所)
⑩「交通行動・意識(1)」	座 長:朝倉 康夫(神戸大学) 副座長:関本 義秀(東京大学)
⑪「交通行動・意識(2)」	座 長:谷口 栄一(京都大学) 副座長:佐々木 邦明(山梨大学)
⑫「道路の評価・計画・設計」	座 長:藤原 章正(広島大学) 副座長:奥嶋 政嗣(徳島大学)
⑬「交通計画」	座 長:元田 良孝(岩手県立大学) 副座長:中山 晶一朗(金沢大学)
⑭「自転車交通」	座 長:兵藤 哲朗(東京海洋大学) 副座長:福田 大輔(東京工業大学)
⑮「歩行者交通」	座 長:塚口 博司(立命館大学) 副座長:大森 宣暁(東京大学)
⑯「地区交通」	座 長:山中 英生(徳島大学) 副座長:新屋 千樹(国土交通省都市・地域整備局)
⑰「公共交通(1)」	座 長:喜多 秀行(神戸大学) 副座長:中野 敦((財)計量計画研究所)
⑱「公共交通(2)」	座 長:中川 大(京都大学) 副座長:谷本 圭志(鳥取大学)

なお、研究発表会については、今年度初めて大学での開催に踏み切り、発表会場の環境改善及び経費削減を図った。また、オンライン登録・投稿システムのバージョンアップおよびWeb上での査読・審査システムを導入することにより、投稿者・査読者・事務局の省力化を図った。

VII 資格委員会

平成 22 年度は、下記資格試験を実施し、また、「道路交通技術必携」講習会の後援を行った。さらに、資格登録者の活動を広げるためのネットワーク作りの一環として、「TOP/TOE 会」を開催した。

1. 第 7 回交通工学研究会認定 TOP/第 5 回交通工学研究会認定 TOE 資格試験

実施日：平成 22 年 11 月 28 日(日)

会 場：【東京】東京電気大学 東京神田キャンパス

【大阪】関西大学 天六キャンパス

【千葉】日本大学 船橋キャンパス(団体受験)

合格発表：平成 23 年 2 月 15 日(火)

資格試験の受験者数、合格者数及び登録者数は下記の通りである。

TOP 資格試験：受験者 374 名、合格者数 107 名(29%)、登録者数 46 名(43%)

合格者の内訳 東京会場 53 名(40%)、大阪会場 36 名(28%)、団体受験 18 名(16%)

TOE 資格試験：受験者 26 名、合格者数 8 名(31%)、登録者数 7 名(88%)

平成 18 年度合格の登録者のうち、継続研鑽単位(CPD)を所定数取得し、更新を行った更新者数は下記の通りである。

TOP 資格試験：登録者 86 名のうち更新者数 33 名(38%)

TOE 資格試験：登録者 27 名のうち更新者数 17 名(63%)

2. 「道路交通技術必携」講習会

開催日：平成22年10月7日(木)～8日(金)

会場：浜離宮建設プラザ(東京)

(財)建設物価調査会 主催、(社)交通工学研究会 後援

受講者数 40名

3. TOP/TOE 会の開催

実施日：平成22年12月8日(水)

開催地：仙台・東京

同日開催の「交通工学ハンドブックセミナー2(自動車交通流ー交通容量とサービス水準ー)」終了後、2都市において「TOP/TOE 会」を開催し、TOP/TOE 資格登録者、資格に興味を持つ人および学識者との交流を図った。

4. TOP/TOE CPD 登録システム

平成22年8月より、資格登録者が使用する継続研鑽(CPD)単位のWEBによる、登録・閲覧・管理システム「TOP/TOE CPD 登録システム」の運用を開始した。

3.平成 22 年度収支計算書

収支計算書 総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	徳岡基金特別会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入		81,208	81,208
会費収入	35,318,000		35,318,000
事業収入	65,517,974		65,517,974
補助金等収入	12,950,000		12,950,000
雑収入	223,082		223,082
事業活動収入計	114,009,056	81,208	114,090,264
2. 事業活動支出			
事業費支出	89,004,626	222,025	89,226,651
管理費支出	46,378,870		46,378,870
事業活動支出計	135,383,496	222,025	135,605,521
事業活動収支差額	▲ 21,374,440	▲ 140,817	▲ 21,515,257
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	16,732,182		
徳岡基金預金取崩収入		500,000	500,000
投資活動収入計	16,732,182	500,000	17,232,182
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	1,473,990		1,473,990
固定資産取得支出	0		0
投資活動支出計	1,473,990	0	1,473,990
投資活動収支差額	15,258,192	500,000	15,758,192
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	▲ 6,116,248	359,183	▲ 5,757,065
前期繰越収支差額	18,578,010	432,379	19,010,389
次期繰越収支差額	12,461,762	791,562	13,253,324

一般会計 収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①会費収入				
会員会費収入	37,000,000	35,318,000	1,682,000	
正・学生会員会費収入	20,860,000	19,718,000	1,142,000	
特別会員会費収入	16,140,000	15,600,000	540,000	
②事業収入				
事業収入	79,700,000	65,517,974	14,182,026	
講習会会費収入	6,410,000	7,526,420	▲ 1,116,420	
研究発表会収入	3,230,000	3,697,650	▲ 467,650	
認定TOP/TOE事業収入	9,970,000	8,084,500	1,885,500	
受託研究収入	30,000,000	26,166,000	3,834,000	
出版事業収入	30,090,000	20,043,404	10,046,596	
単行本収入	25,600,000	15,254,104	10,345,896	
機関誌収入	2,620,000	2,443,810	176,190	
広告料収入	1,870,000	2,345,490	▲ 475,490	
③補助金等収入				
民間助成金収入	12,950,000	12,950,000	0	
④雑収入				
雑収入	110,000	223,082	▲ 113,082	
受取利息収入	60,000	23,911	36,089	
雑収入	50,000	199,171	▲ 149,171	
事業活動収入計	129,760,000	114,009,056	15,750,944	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
研究事業費支出	19,040,000	20,400,869	▲ 1,360,869	
講習会費支出	3,180,000	4,271,403	▲ 1,091,403	
研究発表会費支出	1,610,000	1,939,277	▲ 329,277	
論文賞支出	300,000	294,325	5,675	
自主研究費支出	1,000,000	923,469	76,531	
民間助成金支出	12,950,000	12,972,395	▲ 22,395	
海外交流費支出	0	0	0	
認定TOP/TOE事業費支出	6,600,000	4,757,695	1,842,305	
受託研究費支出	19,000,000	15,316,000	3,684,000	
出版事業費支出	18,310,000	18,758,710	▲ 448,710	
単行本出版費支出	4,670,000	5,526,477	▲ 856,477	
機関誌発行費支出	13,640,000	13,232,233	407,767	
事務諸関連費支出	28,400,000	29,771,352	▲ 1,371,352	
事業費支出計	91,350,000	89,004,626	2,345,374	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
②管理費支出				
人件費支出	30,650,000	30,110,409	539,591	
給料手当支出	11,010,000	9,808,281	1,201,719	
臨時雇賃金支出	1,410,000	1,218,097	191,903	
福利厚生費支出	2,640,000	2,351,849	288,151	
退職金支出	15,590,000	16,732,182	▲ 1,142,182	
会議費支出	2,210,000	1,049,968	1,160,032	
総会費支出	760,000	331,588	428,412	
理事会費支出	450,000	295,600	154,400	
幹事会費支出	1,000,000	422,780	577,220	
事務費支出	18,350,000	15,218,493	3,131,507	
旅費交通費支出	70,000	58,750	11,250	
通信運搬費支出	1,400,000	812,916	587,084	
消耗什器備品費支出	100,000	39,744	60,256	
消耗品費支出	1,000,000	1,165,063	▲ 165,063	
修繕費支出	80,000	74,250	5,750	
印刷製本費支出	570,000	378,184	191,816	
光熱水料費支出	470,000	492,843	▲ 22,843	
賃借料支出	9,300,000	9,031,082	268,918	
諸謝金支出	850,000	871,850	▲ 21,850	
租税公課支出	1,650,000	570,300	1,079,700	
雑支出	2,860,000	1,723,511	1,136,489	
管理費支出計	51,210,000	46,378,870	4,831,130	
事業活動支出計	142,560,000	135,383,496	7,176,504	
事業活動収支差額	▲ 12,800,000	▲ 21,374,440	8,574,440	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入	15,590,000	16,732,182	▲ 1,142,182	
投資活動収入計	15,590,000	16,732,182	▲ 1,142,182	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	380,000	1,473,990	▲ 1,093,990	
②固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	1,300,000	0	1,300,000	
建物付属設備購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,680,000	1,473,990	206,010	
投資活動収支差額	13,910,000	15,258,192	▲ 1,348,192	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	4,064,184	0	4,064,184	
当期収支差額	▲ 2,954,184	▲ 6,116,248	3,162,064	
前期繰越収支差額	18,578,010	18,578,010	0	
次期繰越収支差額	15,623,826	12,461,762	3,162,064	

徳岡基金特別会計 収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
1. 特定資産運用収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	100,000	81,208	18,792	
事業活動収入計	100,000	81,208	18,792	
2. 事業活動支出				
① 事業活動支出				
研究奨励賞支出	100,000	101,025	▲ 1,025	
技術賞支出	300,000	121,000	179,000	
事業活動支出計	400,000	222,025	177,975	
事業活動収支差額	▲ 300,000	▲ 140,817	▲ 159,183	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
徳岡基金預金取崩収入	500,000	500,000	0	
投資活動収入計	500,000	500,000	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	500,000	500,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	632,379	0	632,379	
当期収支差額	▲ 432,379	359,183	▲ 791,562	
前期繰越収支差額	432,379	432,379	0	
次期繰越収支差額	0	791,562	▲ 791,562	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、在庫、仕掛品、前払金、未成支出金、未払金、前受金、預り金を含めることとしている。

尚、前期末及び当期末残高は下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	20,340,326	42,198,909
未収金	21,658,851	5,423,449
単行本在庫	8,776,560	7,010,483
単行本仕掛品	-	561,188
預け金	1,000	1,000
未成支出金	1,160,750	40,858,730
合 計	51,937,487	96,053,759
未払金	19,683,283	17,549,940
前受金	12,769,000	64,873,000
預り金	474,815	377,495
合 計	32,927,098	82,800,435
次期繰越収支差額	19,010,389	13,253,324

注)本表は2会計の合計である。

4.平成 23 年度事業計画

平成 23 年度 事業計画

平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで

当会は、平成 23 年 4 月 1 日「一般社団法人 交通工学研究会」として、新たに出発した。昭和 41 年に発足してから丁度 45 周年に当たる。この間、当会は道路交通の安全と円滑化を通じ、社会の健全な発展に寄与すると共に、交通工学に携わる技術者の育成に貢献してきた。

高齢化の進展、経済の国際化と競争の激化、地球環境保全要請の高まりなど、我が国内外の情勢が大きく変化する中で、国民生活や経済活動を支える基盤としての安全且つ効率的で、環境に優れた交通社会実現の要請は、益々高まるものと考えられる。

当会は、産・学・官連携の下、交通インフラと交通運用のベストマッチを実現することについて、多くのノウハウを蓄積してきた。新たに誕生する新法人においても、この蓄積を更に発展させ、実社会に今まで以上に貢献することに努めなければならない。また、新法人に対するこの面での期待も、一層増大するものとする。

そのため、公益目的事業としての自主研究、研究発表会、表彰事業はもとより、各種研究活動、講習会、セミナーの開催、機関誌をはじめとする技術図書の編集、出版活動、資格取得者の拡大等の事業を、より一層推進していく必要がある。

新法人発足の初年度である平成 23 年度は、3 月に発生した東日本大震災に鑑み、震災からの復興策や、今後の震災への備えに関し、当会の多様な専門性を生かした研究活動を推進するとともに、当会のさらなる飛躍の礎を築くため、新たな枠組みでの自主研究の推進、会員の増強活動、実社会での課題解決のための受託研究、助成研究を強力に推進する。

I 総務委員会

総務委員会では、各委員会と提携して公益目的支出事業及びその他の事業の運営について、横断的に研究会活動のあり方についての検討を行う。

今年度は、一般社団法人交通工学研究会としての、これまでの各種規程類の見直しや事務局体制の強化を図る。また、会員の増員対策を行う。

1. 広報小委員会

ホームページのリニューアルを完了し、会員サービスの拡充を他委員会と連携して行うとともに、会員向けに特化したサービスの構築を進める。

2. 交通工学研究会論文賞・技術賞選考小委員会

交通工学に関する研究を奨励するため、平成 22 年、23 年に機関誌「交通工学」に掲載され、複数の会員から推薦された、優れた論文の中から「交通工学研究会論文賞」の選考を行う。

さらに、平成 23 年に機関誌「交通工学」に掲載された「報告」・「紹介」または、自ら応募あるいは会員から推薦のあった、優れた業績を有する実務上の研究及び活動の中から、「交通工学研究会技術賞」の選考を行う。

II 経理委員会

一般社団法人交通工学研究会の平成 23 年度収支予算を執行する。一般社団法人として、公益目的の支出事業の予算を確定し、変更手続きを行う。

III 編集委員会

1. 機関誌の刊行

平成 23 年度より年間 4 冊の季刊(1 月号、4 月号、7 月号、10 月号)発行とする。

ただし、平成 23 年の 46 巻は、移行期間であり、年 5 冊(1 月号、3 月号、5 月号、9 月号、11 月号)を発行する。11 月号において、東日本大震災の教訓を踏まえた特集を企画する。

2. 機関誌の質の向上

機関誌発行に関わる収支改善を図りつつ、より魅力ある機関誌の発行を目指し、メルマガ、ホームページなどの活用を検討し継続的に機関誌の質の向上に努める。

IV 研究委員会

研究委員会は、自主研究小委員会、研究企画小委員会、交通技術研究小委員会の各事業を推進する。

1. 自主研究小委員会

新たな自主研究制度のもと、下記の 3 種類の研究の進捗管理を行う。また平成 24 年度の公募型研究の募集を行う。

- ① 基幹型研究 災害関連の基幹研究を実施する。
- ② 展開型研究 期中随時受け付けをする。
- ③ 公募型研究

平成 23 年度については、下記研究テーマにて研究を実施する。

《平成 23 年度採択研究》

1-1 交差点の自転車空間ガイドラインの研究

(代表:松原淳/交通エコロジー・モビリティ財団、2 箇年)

1-2 交差点事故ハザード評価法の新規開発と個人対応型対策の実証的研究

(代表:朴啓彰/高知工科大学地域連携機構、3 箇年)

2. 研究企画小委員会

交通工学研究会が行うべき課題や調査研究について、当小委員会で検討し、新たな受注に向けて準備する。

また、現行の受託研究、助成研究、共同研究の進行管理を行う。

- ① 受託研究
企画力・研究力を強化し、可能な範囲で企画へ参加する。
- ② 助成研究
(社)日本損害保険協会の自賠責運用益拋出事業として平成 22 年度に助成を受けた「交通事故多発箇所の事故対策とモデル事業」について、引き続き研究を進める。
- ③ 共同研究
平成 21 年度に開始した共同研究を推進する。
研究課題:「CO2排出量の可視化技術の開発」共同研究者 トヨタ自動車(株)

3. 交通技術研究小委員会

交通技術の普及や技術交流のために、「交通技術セミナー」及び「事例研究報告会」の企画・運営を行う。

V 出版委員会

1. 図書の編集と時限小委員会の活動

- ・生活道路に関する検討小委員会(継続)
各章の執筆及び取りまとめをおこない、上半期に出版する。
- ・路面標示に関する検討小委員会(継続)
各章の執筆及び取りまとめをおこない、上半期に出版する。

- ・交通シミュレーション普及促進小委員会(継続)
各章の執筆及び取りまとめをおこなうとともに、DVD-R コンテンツを収集し、上半期に出版する。
- ・交通工学ハンドブック改訂小委員会(継続)
 - 1.次期改訂版発行メディアとしてUSB フラッシュメモリ等を追加するための検討を行う。
 - 2.次期改訂版での修正版のダウンロード提供に関する検討を行う。
 - 3.「交通工学用語辞典」に関して、掲載用語の確定、用語解説原案の TEHB 執筆陣による査読・確定、簡易解説文の改訂小委員会内における編纂を行う。併せて、出版、Web 掲載等の公開方法の具体化を進める。
 - 4.未改訂 31 章「行政と法規」とあわせ変更がともなう章については、今後改訂を検討する。

2. 新規出版物の発行

- ・生活道路ゾーン対策マニュアル(仮称)
- ・路面標示設置の手引 (仮称)
- ・交通シミュレーション活用のススメ (仮称)

3. 出版物の販売

平成 23 年度の販売目標を 5,900 部と定め、講習会、研究発表会等の機会を利用するほか、メールマガジン及び他団体への働きかけを行い、販売促進活動を行う。

4. 著作権問題

「平面交差の計画と設計-基礎編-」を使用した計算ソフトへの対応については、民間ソフト会社と協議を継続する。

VI 事業委員会

平成 23 年度は、下記の事業を行う。

1. 第 86 回交通工学講習会(東京)

期日及び会場：平成 23 年 7 月 8 日(金) 於)発明会館ホール(東京)
講習内容：交通安全対策のノウハウ～効果的な対策を各地の事例に学ぶ～
募集人員：200 名

2. 第 87 回交通工学講習会(大阪)

期日及び会場：平成 23 年 11 月 10 日(木) 於)建設交流館グリーンホール(大阪)予定
講習内容：交通安全対策のノウハウ～効果的な対策を各地の事例に学ぶ～
募集人員：150 名

3. 第 21 回交通工学実技講習会

期日及び会場：平成 23 年 8 月 17 日(水)～19 日(金) 於)尚友倶楽部会議室(東京)
講習内容：「平面交差の計画と設計-基礎編-」をテキストに講義(1 日)及び演習(2 日間)
募集人員：40 名

4. 第 21 回平面交差の計画と設計セミナー

期日及び会場：平成 24 年 1 月 12 日(木)～13 日(金)1 日半 於)尚友倶楽部会議室(東京)予定
講習内容：「平面交差の計画と設計-基礎編-」の基本事項についての講義及び簡単な演習
募集人員：80 名

5. 第 31 回交通工学研究発表会

期日及び会場：平成 23 年 9 月 20 日(火)～21 日(水) 於)東洋大学白山第二キャンパス(東京)
併せて、自主研究の活動報告及び大震災に関する特別企画を開催する。

VII 資格委員会

今年度より、TOP 資格試験に、CBT(Computer Based Testing)方式を採用、受験者が事前に希望の日時・地域・試験会場を選択し、予約申込の上当日会場にて試験監督の下、コンピュータ受験する方法に変更する。CBT 方式による受験に対応する制度の見直しと、各種規程類の見直しを行い整備する。TOE 資格試験については、一部変更を行い試験を実施する。

また、「TOP/TOE 会(仮称)」の開催を支援し、資格登録者のネットワーク作りや活動支援を行う。

1. 第 8 回交通工学研究会認定 TOP 資格試験

実施日:平成 23 年 12 月 1 日～1 ヶ月(年 1 回の受験制約あり)

2. 第 6 回交通工学研究会認定 TOE 資格試験

実施日:平成 23 年 11 月 27 日(日)

会 場:未定(東京)

3. 資格登録及び更新手続きについて

平成 18 年度合格・登録者の資格更新手続きを行う。

平成 19 年度合格の TOP/TOE 資格登録者へ資格更新について、広報を行う。

5.平成 23 年度収支予算書

収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成23年度予算				平成22年度 予算合計	増減
	実施事業等会計	その他会計	法人会計	予算合計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	0	0	60,000	60,000	105,000	▲ 45,000
特定資産受取利息	0	0	60,000	60,000	105,000	▲ 45,000
受取会費	0	12,274,500	22,795,500	35,070,000	37,000,000	▲ 1,930,000
正・学生会員受取会費	0	7,024,500	13,045,500	20,070,000	20,860,000	▲ 790,000
特別会員受取会費	0	5,250,000	9,750,000	15,000,000	16,140,000	▲ 1,140,000
事業収益	3,600,000	150,366,000	0	153,966,000	79,700,000	74,266,000
講習会事業収益	0	7,000,000	0	7,000,000	6,410,000	590,000
研究発表会事業収益	3,600,000	0	0	3,600,000	3,230,000	370,000
認定TOP/TOE事業収益	0	9,599,000	0	9,599,000	9,970,000	▲ 371,000
受託研究事業収益	0	109,247,000	0	109,247,000	30,000,000	79,247,000
出版事業収益	0	24,520,000	0	24,520,000	30,090,000	▲ 5,570,000
単行本収益	0	21,870,000	0	21,870,000	25,600,000	▲ 3,730,000
機関誌収益	0	1,770,000	0	1,770,000	2,620,000	▲ 850,000
広告料収益	0	880,000	0	880,000	1,870,000	▲ 990,000
受取補助金等	0	10,000,000	0	10,000,000	12,950,000	▲ 2,950,000
受取民間助成金	0	10,000,000	0	10,000,000	12,950,000	▲ 2,950,000
受取寄付等	0	0	0	0	500,000	▲ 500,000
受取寄付金	0	0	0	0	500,000	▲ 500,000
雑収益	0	0	90,000	90,000	105,000	▲ 15,000
受取利息	0	0	40,000	40,000	55,000	▲ 15,000
雑収益	0	0	50,000	50,000	50,000	0
経常収益計	3,600,000	172,640,500	22,945,500	199,186,000	130,360,000	68,826,000
(2) 経常費用						
事業費	10,478,000	161,211,735	0	171,689,735	103,395,696	68,294,039
給料手当	4,423,000	15,441,000	0	19,864,000	24,924,000	▲ 5,060,000
臨時雇賃金	114,000	7,789,000	0	7,903,000	4,856,000	3,047,000
福利厚生費	764,000	3,252,000	0	4,016,000	5,444,500	▲ 1,428,500
旅費交通費	910,000	7,823,000	0	8,733,000	9,380,810	▲ 647,810
通信運搬費	150,000	2,230,000	0	2,380,000	4,109,000	▲ 1,729,000
会議費	920,000	2,424,000	0	3,344,000	2,513,662	830,338
会場借上費	100,000	1,056,000	0	1,156,000	1,882,000	▲ 726,000
減価償却費	0	610,000	0	610,000	1,134,196	▲ 524,196
消耗品費	0	660,000	0	660,000	660,000	0
維持・修繕費	420,000	50,000	0	470,000	800,000	▲ 330,000
印刷製本費	550,000	8,747,500	0	9,297,500	9,605,528	▲ 308,028
教材費	0	260,000	0	260,000	310,000	▲ 50,000
賃借料	1,387,000	4,502,000	0	5,889,000	6,603,000	▲ 714,000
在庫管理費	0	800,000	0	800,000	800,000	0
保険料	0	471,500	0	471,500	100,000	371,500
原稿料	150,000	2,400,000	0	2,550,000	3,150,000	▲ 600,000
編集諸費	0	245,000	0	245,000	94,266	150,734
宣伝費	100,000	380,000	0	480,000	200,000	280,000
買取代金費	0	5,000	0	5,000	5,000	0
諸謝金	0	9,504,000	0	9,504,000	9,335,000	169,000
褒賞金	420,000	0	0	420,000	390,000	30,000
租税公課	0	1,500,000	0	1,500,000	1,580,000	▲ 80,000
委託費	0	90,650,000	0	90,650,000	22,105,000	68,545,000
雑費	70,000	615,000	0	685,000	261,000	424,000
期首単行本在庫	0	7,571,671	0	7,571,671	8,776,560	▲ 1,204,889
期首単行本仕掛品	0	561,188	0	561,188	0	561,188
期末単行本在庫	0	▲ 8,336,124	0	▲ 8,336,124	▲ 15,383,826	7,047,702
期末単行本仕掛品	0	0	0	0	▲ 240,000	240,000

科 目	平成23年度予算				平成22年度 予算合計	増減
	実施事業等会計	その他会計	法人会計	予算合計		
管理費	0	0	23,903,000	23,903,000	25,281,258	▲ 1,378,258
給料手当	0	0	8,894,000	8,894,000	9,616,000	▲ 722,000
臨時雇賃金	0	0	567,000	567,000	1,410,000	▲ 843,000
退職給付費用	0	0	1,944,000	1,944,000	380,000	1,564,000
福利厚生費	0	0	1,613,000	1,613,000	2,055,500	▲ 442,500
会議費	0	0	250,000	250,000	54,000	196,000
会場借上費	0	0	100,000	100,000	195,000	▲ 95,000
旅費交通費	0	0	250,000	250,000	521,000	▲ 271,000
通信運搬費	0	0	858,000	858,000	1,862,000	▲ 1,004,000
減価償却費	0	0	271,000	271,000	490,758	▲ 219,758
消耗什器備品費	0	0	50,000	50,000	100,000	▲ 50,000
消耗品費	0	0	1,220,000	1,220,000	1,000,000	220,000
維持・修繕費	0	0	80,000	80,000	80,000	0
印刷製本費	0	0	1,170,000	1,170,000	713,000	457,000
光熱水料費	0	0	540,000	540,000	470,000	70,000
賃借料	0	0	2,886,000	2,886,000	2,697,000	189,000
諸謝金	0	0	770,000	770,000	850,000	▲ 80,000
租税公課	0	0	150,000	150,000	70,000	80,000
雑費	0	0	1,590,000	1,590,000	1,587,000	3,000
一般法人化変更費	0	0	700,000	700,000	1,130,000	▲ 430,000
経常費用計	10,478,000	161,211,735	23,903,000	195,592,735	128,676,954	66,915,781
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 6,878,000	11,428,765	▲ 957,500	3,593,265	1,683,046	1,910,219
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 6,878,000	11,428,765	▲ 957,500	3,593,265	1,683,046	1,910,219
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0		0		0
当期一般正味財産増減額	▲ 6,878,000	11,428,765	▲ 957,500	3,593,265	1,683,046	1,910,219
一般正味財産期首残高	0	0	21,196,796	21,196,796	40,783,923	▲ 19,587,127
一般正味財産期末残高	▲ 6,878,000	11,428,765	20,239,296	24,790,061	42,466,969	▲ 17,676,908
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	▲ 500,000	500,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	▲ 500,000	500,000
指定正味財産期首残高	0	0	32,500,000	32,500,000	33,000,000	▲ 500,000
指定正味財産期末残高	0	0	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0
III 正味財産期末残高	▲ 6,878,000	11,428,765	52,739,296	57,290,061	74,966,969	▲ 17,676,908

(注1) 平成23年度から公益法人会計基準(平成20年4月11日制定)を採用するため、収支予算書は同基準の正味財産増減計算書の様式を用いている。

(注2) 当年度は新基準(損益ベース)であるのに対し、前年度は旧基準の資金ベース予算である。さらに、新基準採用に伴い費用配賦基準及び費用計上科目を変更したのもあるため、前年比較の増減についてはあくまで参考情報である。

(注3) 一般正味財産及び指定正味財産の期首残高は、平成22年度末期末残高とした。

収支予算書内訳書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計						法人会計	予算額
	継1 自主研究	継2 研究発表会	継3 顕彰事業	小計	他1 講習会等	他2 資格賦与	他3 受託研究・ 民間助成	他4 出版事業	他5 機関誌発行	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
特定資産受取利息				0						0	60,000	60,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	12,274,500	12,274,500	22,795,500	35,070,000	20,070,000
正・学生会員受取会費				0				7,024,500	7,024,500	13,045,500	20,070,000	20,070,000
特別会員受取会費				0				5,250,000	5,250,000	9,750,000	15,000,000	15,000,000
事業収益	0	3,600,000	0	3,600,000	7,000,000	9,599,000	109,247,000	21,870,000	2,650,000	150,366,000	0	153,966,000
講習会事業収益				0	7,000,000					7,000,000		7,000,000
研究発表会事業収益		3,600,000		3,600,000						0		3,600,000
認定TOP/TOE事業収益				0		9,599,000				9,599,000		9,599,000
受託研究事業収益				0			109,247,000			109,247,000		109,247,000
出版事業収益				0				21,870,000	2,650,000	24,520,000		24,520,000
単行本収益				0				21,870,000		21,870,000		21,870,000
機関誌収益				0					1,770,000	1,770,000		1,770,000
広告料収益				0					880,000	880,000		880,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
受取民間助成金				0			10,000,000			10,000,000		10,000,000
受取寄付等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金				0						0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
受取利息				0						0	40,000	40,000
雑収益				0						0	50,000	50,000
経常収益計	0	3,600,000	0	3,600,000	7,000,000	9,599,000	119,247,000	21,870,000	14,924,500	172,640,500	22,945,500	199,186,000
(2) 経常費用												
事業費	2,681,000	4,907,000	2,890,000	10,478,000	6,987,000	14,043,000	110,337,000	15,637,735	14,207,000	161,211,735		171,689,735
給料手当	1,130,000	1,939,000	1,354,000	4,423,000	1,905,000	2,272,000	5,049,000	3,185,000	3,030,000	15,441,000		19,864,000
臨時雇賃金		114,000		114,000	114,000	1,135,000	6,200,000	340,000	0	7,789,000		7,903,000
福利厚生費	185,000	351,000	228,000	764,000	360,000	586,000	979,000	712,000	615,000	3,252,000		4,016,000
旅費交通費	500,000	10,000	400,000	910,000	300,000	566,000	5,422,000	645,000	890,000	7,823,000		8,733,000
通信運搬費		150,000		150,000	500,000	200,000	210,000	320,000	1,000,000	2,230,000		2,380,000
会議費	250,000	630,000	40,000	920,000	460,000	29,000	1,635,000	200,000	100,000	2,424,000		3,344,000
会場借上費	100,000			100,000	830,000	10,000	116,000		100,000	1,056,000		1,156,000
減価償却費				0		610,000				610,000		610,000
消耗品費				0			660,000			660,000		660,000
維持・修繕費		420,000		420,000					50,000	50,000		470,000
印刷製本費	150,000	400,000		550,000	750,000	200,000	1,287,500	6,500,000	10,000	8,747,500		9,297,500
教材費				0	130,000		130,000			260,000		260,000
賃借料	316,000	693,000	378,000	1,387,000	623,000	1,316,000	1,062,000	939,000	562,000	4,502,000		5,889,000
在庫管理費				0				800,000		800,000		800,000
保険料				0			371,500	100,000		471,500		471,500
原稿料		150,000		150,000				1,200,000	1,200,000	2,400,000		2,550,000
編集諸費				0				245,000		245,000		245,000
宣伝費	50,000	50,000		100,000	50,000	80,000	50,000	200,000		380,000		480,000
買取代金費				0				5,000		5,000		5,000
諸謝金				0	965,000	489,000	7,900,000		150,000	9,504,000		9,504,000
褒賞金			420,000	420,000						0		420,000
租税公課				0			1,050,000	450,000		1,500,000		1,500,000
委託費				0		6,550,000	77,600,000		6,500,000	90,650,000		90,650,000
雑費			70,000	70,000		0	615,000			615,000		685,000
期首単行本在庫				0				7,571,671		7,571,671		7,571,671
期首単行本仕掛品				0				561,188		561,188		561,188
期末単行本在庫				0				▲ 8,336,124		▲ 8,336,124		▲ 8,336,124
期末単行本仕掛品				0				0		0		0

科 目	実施事業等会計				その他会計						法人会計	予算額
	継1 自主研究	継2 研究発表会	継3 顕彰事業	小計	他1 講習会等	他2 資格賦与	他3 受託研究・ 民間助成	他4 出版事業	他5 機関誌発行	小計		
管理費											23,903,000	23,903,000
給料手当											8,894,000	8,894,000
臨時雇賃金											567,000	567,000
退職給付費用											1,944,000	1,944,000
福利厚生費											1,613,000	1,613,000
会議費											250,000	250,000
会場借上費											100,000	100,000
旅費交通費											250,000	250,000
通信運搬費											858,000	858,000
減価償却費											271,000	271,000
消耗什器備品費											50,000	50,000
消耗品費											1,220,000	1,220,000
修繕費											80,000	80,000
印刷製本費											1,170,000	1,170,000
光熱水料費											540,000	540,000
賃借料											2,886,000	2,886,000
諸謝金											770,000	770,000
租税公課											150,000	150,000
雑費											1,590,000	1,590,000
一般法人化変更費											700,000	700,000
経常費用計	2,681,000	4,907,000	2,890,000	10,478,000	6,987,000	14,043,000	110,337,000	15,637,735	14,207,000	161,211,735	23,903,000	195,592,735
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,681,000	▲ 1,307,000	▲ 2,890,000	▲ 6,878,000	13,000	▲ 4,444,000	8,910,000	6,232,265	717,500	11,428,765	▲ 957,500	3,593,265
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 2,681,000	▲ 1,307,000	▲ 2,890,000	▲ 6,878,000	13,000	▲ 4,444,000	8,910,000	6,232,265	717,500	11,428,765	▲ 957,500	3,593,265
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				0						0		0
当期一般正味財産増減額	▲ 2,681,000	▲ 1,307,000	▲ 2,890,000	▲ 6,878,000	13,000	▲ 4,444,000	8,910,000	6,232,265	717,500	11,428,765	▲ 957,500	3,593,265
一般正味財産期首残高				0							0	21,196,796
一般正味財産期末残高	▲ 2,681,000	▲ 1,307,000	▲ 2,890,000	▲ 6,878,000	13,000	▲ 4,444,000	8,910,000	6,232,265	717,500	11,428,765	20,239,296	24,790,061
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額				0								0
当期指定正味財産増減額				0								0
指定正味財産期首残高				0							0	32,500,000
指定正味財産期末残高				0							0	32,500,000
III 正味財産期末残高	▲ 2,681,000	▲ 1,307,000	▲ 2,890,000	▲ 6,878,000	13,000	▲ 4,444,000	8,910,000	6,232,265	717,500	11,428,765	52,739,296	57,290,061

6.顧問の委嘱

決議事項

第 1 号議案

平成 22 年度貸借対照表及び

正味財産増減計算書

貸借対照表 総括表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	徳岡基金特別会計	合計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	41,407,347	791,562	42,198,909
未収会費	2,738,000		2,738,000
未収金	2,685,449		2,685,449
在庫	7,571,671		7,571,671
預け金	1,000		1,000
未成支出金	40,858,730		40,858,730
流動資産合計	95,262,197	791,562	96,053,759
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,286,109		1,286,109
徳岡基金資産		32,500,000	32,500,000
特定資産合計	1,286,109	32,500,000	33,786,109
(2) その他固定資産			
建物付属設備	565,665		565,665
什器備品	79,841		79,841
ソフトウェア	2,176,716		2,176,716
保証金	3,921,250		3,921,250
定期預金	1,200,000		1,200,000
その他固定資産合計	7,943,472	0	7,943,472
固定資産合計	9,229,581	32,500,000	41,729,581
資産合計	104,491,778	33,291,562	137,783,340
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,549,940		17,549,940
前受金	64,873,000		64,873,000
預り金	377,495		377,495
流動負債合計	82,800,435	0	82,800,435
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,286,109		1,286,109
固定負債合計	1,286,109	0	1,286,109
負債合計	84,086,544	0	84,086,544
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産		32,500,000	32,500,000
(うち特定資産への充当額)		(32,500,000)	(32,500,000)
2. 一般正味財産	20,415,234	791,562	21,206,796
(うち特定資産への充当額)	(1,286,109)		(1,286,109)
正味財産合計	20,405,234	33,291,562	53,696,796
負債及び正味財産合計	104,491,778	33,291,562	137,783,340

正味財産増減計算書 総括表

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	徳岡基金特別会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 寄 付 金		500,000	500,000
特 定 資 産 運 用 益		81,208	81,208
受 取 会 費	35,318,000		35,318,000
事 業 収 益	65,517,974		65,517,974
受 取 補 助 金	12,950,000		12,950,000
雑 収 益	223,082		223,082
経常収益計	114,009,056	581,208	114,590,264
(2) 経常費用			
事 業 費	89,710,581	222,025	89,932,606
管 理 費	31,552,425		31,552,425
経常費用計	121,263,006	222,025	121,485,031
当期経常増減額	▲ 7,253,950	359,183	▲ 6,894,767
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 7,253,950	359,183	▲ 6,894,767
一般正味財産期首残高	27,659,184	432,379	28,091,563
一般正味財産期末残高	20,405,234	791,562	21,196,796
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額		▲ 500,000	▲ 500,000
当期指定正味財産増減額	0	▲ 500,000	▲ 500,000
指定正味財産期首残高	0	33,000,000	33,000,000
指定正味財産期末残高	0	32,500,000	32,500,000
III 正味財産期末残高	20,405,234	33,291,562	53,696,796

一般会計 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	35,318,000	36,980,000	▲ 1,662,000
正・学生会員受取会費	19,718,000	19,730,000	▲ 12,000
特別会員受取会費	15,600,000	17,250,000	▲ 1,650,000
② 事業収益	65,517,974	75,004,711	▲ 9,486,737
講習会事業収益	7,526,420	10,506,500	▲ 2,980,080
研究発表会事業収益	3,697,650	3,521,150	176,500
認定TOP/TOE事業収益	8,084,500	10,101,000	▲ 2,016,500
受託研究事業収益	26,166,000	25,504,500	661,500
出版事業収益	20,043,404	25,371,561	▲ 5,328,157
単行本収益	15,254,104	22,061,934	▲ 6,807,830
機関誌収益	2,443,810	1,483,257	960,553
広告料収益	2,345,490	1,826,370	519,120
③ 受取補助金			
受取民間助成金	12,950,000	10,630,000	2,320,000
④ 雑収益			
雑収益	223,082	182,194	40,888
受取利息	23,911	41,527	▲ 17,616
DM代行収益	50,000	70,000	▲ 20,000
雑収益	149,171	70,667	78,504
経常収益計	114,009,056	122,796,905	▲ 8,787,849
(2) 経常費用			
① 事業費			
研究事業費	20,400,869	21,785,320	▲ 1,384,451
講習会費	4,271,403	7,121,188	▲ 2,849,785
研究発表会費	1,939,277	2,122,545	▲ 183,268
論文賞	294,325	329,140	▲ 34,815
自主研究費	923,469	1,515,747	▲ 592,278
民間助成金	12,972,395	10,696,700	2,275,695
海外交流費	0	0	0
認定TOP/TOE事業費	5,463,650	6,314,689	▲ 851,039
受託研究費	15,316,000	16,774,500	▲ 1,458,500
出版事業費	18,758,710	26,744,929	▲ 7,986,219
単行本出版費	5,526,477	15,251,800	▲ 9,725,323
機関誌発行費	13,232,233	11,493,129	1,739,104
事務諸関連費	29,771,352	0	29,771,352
事業費計	89,710,581	71,619,438	18,091,143

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費			
人 件 費	14,852,217	46,169,288	▲ 31,317,071
給 料 手 当	9,808,281	36,701,504	▲ 26,893,223
臨 時 雇 賃 金	1,218,097	905,344	312,753
福 利 厚 生 費	2,351,849	7,194,440	▲ 4,842,591
退 職 給 付 費 用	1,473,990	1,368,000	105,990
会 議 費	1,049,968	1,108,221	▲ 58,253
総 会 費	331,588	338,125	▲ 6,537
理 事 会 費	295,600	249,286	46,314
幹 事 会 費	422,780	520,810	▲ 98,030
事 務 費	15,650,240	16,700,721	▲ 1,050,481
旅 費 交 通 費	58,750	24,030	34,720
通 信 運 搬 費	812,916	976,201	▲ 163,285
消 耗 什 器 備 品 費	39,744	101,510	▲ 61,766
消 耗 品 費	1,165,063	963,731	201,332
修 繕 費	74,250	67,200	7,050
印 刷 製 本 費	378,184	319,830	58,354
光 熱 水 料 費	492,843	452,081	40,762
賃 借 料 費	9,031,082	9,014,631	16,451
諸 謝 金	871,850	732,700	139,150
租 税 公 課 費	570,300	1,822,100	▲ 1,251,800
雑 費	1,723,511	1,649,926	73,585
減 価 償 却 費	431,747	576,781	▲ 145,034
管理費計	31,552,425	63,978,230	▲ 32,425,805
経 常 費 用 計	121,263,006	135,597,668	▲ 14,334,662
当 期 経 常 増 減 額	▲ 7,253,950	▲ 12,800,763	5,546,813
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
移 転 補 償 収 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
建 物 付 属 設 備 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 7,253,950	▲ 12,800,763	5,546,813
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	27,659,184	40,459,947	▲ 12,800,763
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	20,405,234	27,659,184	▲ 7,253,950
II 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	20,405,234	27,659,184	▲ 7,253,950

徳岡基金特別会計 正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	500,000	500,000	0
特定資産運用益	81,208	132,548	▲ 51,340
経常収益計	581,208	632,548	▲ 51,340
(2) 経常費用			0
研究奨励賞	101,025	206,340	▲ 105,315
技術賞	121,000	317,805	▲ 196,805
経常費用計	222,025	524,145	▲ 302,120
当期経常増減額	359,183	108,403	250,780
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	359,183	108,403	250,780
一般正味財産期首残高	432,379	323,976	108,403
一般正味財産期末残高	791,562	432,379	359,183
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	▲ 500,000	▲ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	▲ 500,000	▲ 500,000	0
指定正味財産期首残高	33,000,000	33,500,000	▲ 500,000
指定正味財産期末残高	32,500,000	33,000,000	▲ 500,000
III 正味財産期末残高	33,291,562	33,432,379	▲ 140,817

財産目録

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	469,750	
普通預金 三井住友銀行 霞ヶ関支店	17,208,880	
三井住友銀行 千代田営業部	13,824,415	
みずほ銀行 虎ノ門支店	1,512,510	
三菱東京UFJ銀行 東京公務部	405,260	
三井住友銀行 日比谷支店	1,782,928	
ウリイ銀行 東京支店	531,312	
振替貯金 東京貯金事務センター	6,463,854	
現金預金合計	42,198,909	
未収金		
未収会費	2,738,000	
講習会未収金	7,000	
研究発表会未収金	11,100	
認定TOP/TOE未収金	5,000	
単行本未収金	1,792,343	
機関誌未収金	365,106	
未収還付消費税等	504,900	
未収金合計	5,423,449	
在庫		
単行本在庫	7,010,483	
単行本仕掛品	561,188	
在庫合計	7,571,671	
預け金	1,000	
受託研究未成支出金	40,858,730	
流動資産合計		96,053,759
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給与引当資産		
普通預金 三井住友銀行 霞ヶ関支店	1,286,109	
徳岡基金資産		
定期預金 三井住友銀行 千代田営業部	32,500,000	
特定資産合計	33,786,109	
(2) その他固定資産		
建物付属設備	565,665	
什器備品	79,841	
ソフトウェア	2,176,716	
保証金	3,921,250	
定期預金 三井住友銀行 霞ヶ関支店	1,200,000	
その他固定資産合計	7,943,472	
固定資産合計		41,729,581
資産合計		137,783,340

科 目	金 額		
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
研究費未払金	2,953,510		
認定TOP/TOE未払金	1,204,500		
出版事業費未払金	623,562		
管理費未払金	12,768,368		
未払金合計	17,549,940		
前受金			
前受会費	12,373,000		
受託研究前受金	52,500,000		
前受金合計	64,873,000		
預り金			
源泉所得税等	377,495		
預り金合計	377,495		
流動負債合計		82,800,435	
2. 固定負債			
退職給与引当金	1,286,109		
固定負債合計		1,286,109	
負債合計			84,086,544
正味財産			53,696,796

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 平成18年度より新公益法人会計基準に準拠して財務諸表を作成している。
- (2) 固定資産の減価償却について
什器備品、建物付属設備…定率法による減価償却を実施している。
無形固定資産…定額法(5年)による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について
退職給付引当金…期末退職給与の要支給額から中小企業退職金共済の
当期末支給試算額を控除した額の一部を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	16,544,301	1,473,990	16,732,182	1,286,109
徳岡基金	33,000,000	0	500,000	32,500,000
合 計	49,544,301	1,473,990	17,232,182	33,786,109

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当金	1,286,109	0	0	1,286,109
徳岡基金	32,500,000	32,500,000	0	0
合 計	33,786,109	32,500,000	0	1,286,109

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,531,005	965,340	565,665
什器備品	1,732,450	1,652,609	79,841
ソフトウェア	8,717,613	6,540,897	2,176,716
合 計	11,981,068	9,158,846	2,822,222


平成 23 年 5 月 11 日


一般社団法人 交通工学研究会
会長 桑原雅夫 殿

監査報告書

平成 22 年度収支計算書(一般会計,徳岡基金特別会計),財務諸表(貸借対照表及び
正味財産増減計算書,財産目録),附属明細書を監査の結果,適正妥当と認めます。

一般社団法人 交通工学研究会

監事 鴨下和義 

監事 北村隆見 

第2号議案

役員を選任